



▶8月23日
(東京都)

農村経営研究会 第2回定例会

「私がマイファーム事業で目指すもの」

西辻一真 (株)マイファーム代表取締役 CEO)

農村経営研究会の第2回定例会が8月23日、都内で開催された。今回は、(株)マイファーム代表取締役CEOの西辻一真氏が「私がマイファーム事業で目指すもの」と題して講演し、会員と意見交換を行なった。

西辻氏は、2007年に農業体験ができる農園を運営するベンチャー企業であるマイファームを設立した。現在、体験農園のほか、全国各地の耕作放棄地を活用した家庭菜園づくりの支援サービスや、自社農場の運営、新規就農者向けの農業学校の運営、卒業生のための物流・販売業、農地や人材の斡旋など、さまざまな事業を展開しており、いまや年間売上12億円の会社に成長させている。

事務局長の昆吉則は、西辻氏を講師に招いた理由を次のように話した。

「西辻さんの事業のテーマは、農村経営研究会の重要なテーマの一つである。1971年を境に日本人の摂取カロリーは下降に転じ、食料は供給過剰になった。これは経済の転換ではなく、文明の転換と言える。かつて飢えを満たすために食べていた日本人が、やせるためにお金を使うような豊かな時代になったからこそ、かつて苦役と思われていた農業を望んでやりたいと思う人々が現れてきた。私は、この動きを『おもしろ不便』と呼び、農村には、エン

ターテイメントを含む農業や心の癒しを与える農業のように、ビジネス化し得るものがあると伝えてきた。西辻さんの興じた事業は、いまの時代に合っていると思う」

以下、西辻氏の講演を紹介する。

自産自消ができる 社会をつくる

「自産自消」という言葉は、私が24歳のときにつくった造語で、うれしいことに、今年、ついに辞典に載った。自産自消とは、自分でつくったものを自分で食べること。マイファームは、この自産自消ができる社会をつくらうという会社だ。自産自消ができる社会とは、自然と触れる楽しさ・面白さ、自然と共に生き、それを仕事にすることの素晴らしさ、その産物を自然まるごと食べ、自然について話し感謝すること、人が作物を育てるように人も自然に育てられていること、これらに気づく社会のことを指している。

農業界は、効率よく多くのモノをつくらなければならない、付加価値のあるモノをつくらなければならないという産業化に向かっていて。それも大事だが、私たちは、商品作物をつくるだけが農業ではなく、自家消費も農業だという考え方を持って活動している。現代の日本の農業に

対するニーズは、自然と触れる楽しさや面白さを感じるような、まさに「おもしろ不便」にシフトしてきている。農業を楽しみたいと思っている人たちが、農業を学びたいと真剣に思っている人たちが、農業を仕事にしたり、田舎暮らしをして半農半士という生き方をしたりしたいと思っている人たちがいる。マイファームの使命は、このような人々を世の中に増やしていくことだと考えている。

農業を楽しむ人を育て、 中山間地でコトを興す

マイファームは、モノをつくる農業ベンチャーではない。人を育てる農業ベンチャーであり、地域でコトを興す農業ベンチャーとして、さまざまなビジネスモデルを生み出している。

まず、人とモノを結びつけるビジネスモデルがある。

「体験農園マイファーム」という事業は、都市部の休耕地や遊休地で農業体験ができる場を提供している。現在、その数は全国130カ所になった。農業学校の「アグリイノベーション大学校」の事業は、人を育てる事業として2011年にスタートした。すでに卒業生が1000人を超えている。卒業生が安心して農業ができるように、農業の働き口の紹

作業も始めた。また、「つなげる・届ける」事業として、商品作物をつくって販売したいという卒業生の支援のため、流通や小売の窓口も設けている。

「農地の窓口」という事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)との合弁会社の事業で、中山間地の農地を紹介するウェブサイトを展開している。この事業によって、耕作放棄という社会問題の解決にも貢献したいと思っている。かつて、人間がたぐさん食料をつくるために自然からもらって切り拓いた農地を無駄遣いすることなく活用するためだ。

また、コト興しとして展開しているビジネスモデルは、主に中山間地で展開している。マイファームは、おそらく日本一細切れの農地を持っている会社だろう。計131haの農地は全国に分散しており、その数は160カ所に及ぶ。優良農地で王道の品目をつくれれば儲かると言われるが、果たして、それだけしかできないだろうかという疑問から、難しい事業に取り組む「つくる事業部」を設けた。この事業部は、各地の農場で、養蜂や豚の放牧、平飼い養鶏、ソーラーパネルの下で生葉をつくるソーラーシェアリングなど、中山間地における事業を収益化するモデルをつくっている。

みんなでマイファーム 定義書をつくる

マイファームは、自然資本を増やすことによって世界に貢献しているという自負を持っている。自然資本と対になる言葉は経済資本である。人は、ご飯を食べてカロリーを摂取し、何かを生み出す活動をするのが経済資本。自然からもらったもので作物をつくり、ご飯をつくるまでが自然資本だ。

私は、第一次産業というのは、お天道様の下で自然資本を人間の活動エネルギーに換えていると考えている。生産者側は、効率がよく自然リソースが少ない農業スタイルに向かっている。それを助長するように、消費者は、年中ホウレンソウが食べられることを求めてきた。消費者は、この感覚から抜け出さなければならぬと思う。一方、旬を感じたい、季節のものを食べたいという消費者も増えている。消費者が変われば、農業者の生産スタイルも変わってくるだろう。マイファームが「自産自消ができる社会」を目指すのは、そういうことに気づく人を増やすことでもある。

マイファームでは、毎年10〜12月にかけて、従業員全員で「マイファーム定義書」をみんなで作っている。

昨年のキーワードから、私たちの考え方を紹介する。

「地球が生きている」「人が人らしく存在している」「人がつくる喜びを感じている」「人間が食べるものを食べる幸せを感じている」というキーワードが挙がった。私は、こういったキーワードが挙がることから、若者のなかに、自然資本の考え方向に向かっている人が増えていると感じている。また、「自家菜園がスタンダード」と「休日の過ごし方は畑」というキーワードも挙がった。

このような生き方は、地方に住む人たちよりも東京に住む人たちのほうが気づくものだ。これからの農村を考えると、都会からの移住者や他業種の人たちとのコミュニケーションが役立つだろう。「ごちそうをつくるプロ農家」というキーワードの「ごちそう」の定義は、自分が生産したものを食べた人においしかった、ありがとうと言ってもらえる数である。「学校の授業に、自然科学と自然産業」「養生と予防の基本は農業」というキーワードは、中高生が農業体験をすることによる教育的な効果や、高齢者などのセラピーとしての意義、農業体験を教える側の人たちの人間力が磨かれる効果などがあることを指している。学校の授業や農業体験は、今日、明日、効

果が現れるものではなく、将来にたぐためのものである。

私は、一度、経営者として大きな失敗をした。その経験から、私が経営者である限り「みんなで行こう」というスタイルを続けようと思っている。マイファームが大切に行っているアフリカの有名なことわざがある。

「早く行きたいなら一人で行きなさい、遠くへ行きたいならみんなで行きなさい」

100年後の未来に行くなら、みんなで行こうよというメッセージを込めている。(平井ゆか)

プロフィール

(株)マイファーム 代表取締役 CEO

西辻一真

にしつじ・かずま 1982年、福井県生まれ。幼少期から家庭菜園を始める。植物が好きで、小学校4〜6年生の3年間連続で、地域の植生や作物の適地を調べた自由研究が福井県知事賞を受賞する。2006年、京都大学農学部卒業後、リクルート系列の会社に入社。農業の道に進むために1年で退社し、07年にマイファームを設立。11年、東日本大震災の影響による経営難のなか、宮城県の被災地でトマト栽培を始めるも、経営責任を問われて代表取締役社長を一旦退く。その後、再び経営者として会社を立て直す。著書に『マイファーム 荒地からの挑戦：農と人をつなぐビジネスで社会を変える』(学芸出版社)、『農業再生に挑むコミュニティビジネス：豊かな地域資源を生かすために』(ミネルヴァ書房)がある。